



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 不二製油グループ本社株式会社
コード番号 2607 URL <http://www.fujioilholdings.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 洋史

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 関 伊知郎

TEL 06-6459-0701

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	76,434	△1.2	5,826	7.7	5,734	7.8	3,486	3.8
30年3月期第1四半期	77,366	7.8	5,411	11.3	5,321	10.1	3,360	1.4

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 44百万円 (△98.2%) 30年3月期第1四半期 2,512百万円 (108.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	40.56	—
30年3月期第1四半期	39.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	268,111	162,767	59.0	1,840.89
30年3月期	270,731	164,897	59.2	1,863.83

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 158,239百万円 30年3月期 160,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	3.6	9,700	3.3	9,400	2.1	5,800	△0.0	67.47
通期	322,000	4.7	21,300	4.0	20,700	3.6	14,000	1.9	162.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	87,569,383 株	30年3月期	87,569,383 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	1,611,298 株	30年3月期	1,611,209 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	85,958,116 株	30年3月期1Q	85,958,720 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得回復を背景に消費は持ち直し傾向となり、緩やかに増加する輸出を受け企業収益も堅調で、景気は回復基調を続けております。米国は良好な雇用・所得環境による堅調な個人消費、及び内外需要の改善や税制改革の効果を受けた増勢の企業収益により順調に拡大しております。欧州は輸出に弱含み局面が見られましたが、雇用環境の改善を背景にした個人消費の回復が下支えし、景気は底堅い推移を見せました。中国は個人消費の伸びが若干減速傾向となりましたが、堅調な成長が継続しております。

また、当社グループ事業を取り巻く環境は、食に対するニーズの多様化が進展、新しい食の価値が求められる一方、品質、価格競争力の向上も一段と求められる中、ESGの観点や、持続可能な社会を実現するための社会的責任を踏まえた事業活動がますます重要となる状況にあります。

この様な状況の中、当社グループは、世界的な人口増加、健康志向の拡大、高齢化への対応といった社会が直面する課題を植物素材を用いた食の力で解決する“Plant-Based Food Solutions”を掲げ、推進しております。自己改革を推進してサステナブルに成長するグローバル企業を目指すために、このSolutionsを通し、「おいしさと健康」でお客様と社会に価値を提供し、人と地球の健康という課題に対応することが、重要であると考えております。中期経営計画「Towards a Further Leap 2020」（2017年度～2020年度）の2年目にあたり、持続的な成長を果たすため重要な土台づくりの期間として、「コアコンピタンスの強化」「大豆事業の成長」「機能性高付加価値事業の展開」「コストダウンとグローバルスタンダードへの統一」を主軸とした成長戦略を推進し、大きく変化する市場を捉え、成長する市場・強みを発揮できる市場に展開を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は764億34百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は58億26百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益は57億34百万円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億86百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4） 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ 当第1四半期累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法および変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較をしております。

(油脂部門)

売上高は、国内市場ではフライ用油脂など採算を重視した販売により減収となりました。また、海外市場では米州のチョコレート用油脂の販売が、年初の寒波による工場操業停止の影響などにより、微減となりました。利益面は、海外市場では上記減収要因により減益となりましたが、国内市場では採算を重視した販売などによる採算改善により大幅に増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は278億25百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は15億96百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

売上高は、国内市場では土産菓子市場向けを中心にチョコレートが増加、調製品も伸長しましたが、マーガリン、フィリング製品が減少したことなどにより微減となりました。海外市場ではブラジルが現地通貨では増加も為替変動により円貨で減少しましたが、中国でマーガリン、フィリング製品の販売が引き続き大きく伸長したことから、増収となりました。利益面は、国内市場でのフィリングやアジアでの調製品などの不調による減益がありましたが、国内市場でのチョコレートの伸長や中国における販売好調、ブラジルでの採算改善に加え、たな卸資産の未実現利益の実現による連結調整上の要因があり、増益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は396億61百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は41億82百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(大豆部門)

売上高は、国内市場では大豆たん白素材が健康食品や惣菜加工品向け販売で増加しましたが、機能剤の販売減少、大豆たん白食品の採算を重視した販売や冷凍豆腐の販売減少などにより、減収となりました。海外市場（中国）では増収となりました。利益面は、海外で改善しましたが、国内市場での機能剤、大豆たん白食品の販売減少により、減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は89億47百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益（営業利益）は8億80百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億20百万円減少し、2,681億11百万円となりました。

主な資産の変動は、現金及び預金の減少8億41百万円、受取手形及び売掛金の増加12億2百万円、たな卸資産の減少23億11百万円、のれんの減少9億3百万円等であります。

有利子負債（リース債務は除く）は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、566億87百万円となりました。

主な純資産の変動は、利益剰余金の増加13億38百万円、繰延ヘッジ損益の増加5億14百万円、為替換算調整勘定の減少40億16百万円であります。

この結果、自己資本比率は59.0%、1株当たり純資産は1,840円89銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億41百万円減少、前第1四半期連結累計期間末に比べ20億62百万円増加し、121億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で12億58百万円減少し、57億15百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益51億75百万円、減価償却費26億69百万円、たな卸資産の減少額12億62百万円等による収入が、売上債権の増加額26億23百万円、法人税等の支払額20億46百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で7億9百万円支出が増加し、45億67百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億59百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比で42億59百万円支出が減少し、15億19百万円の支出となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの純増加額50億円による収入を、短期借入金の純減少額35億59百万円、配当金の支払額21億48百万円、長期借入金の返済による支出7億67百万円等の支出を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想は修正しておりません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,009	12,168
受取手形及び売掛金	64,031	65,233
商品及び製品	23,866	23,071
原材料及び貯蔵品	24,474	22,958
その他	5,841	6,225
貸倒引当金	△419	△404
流動資産合計	130,805	129,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,279	35,268
機械装置及び運搬具(純額)	35,856	34,605
土地	14,734	14,704
建設仮勘定	6,638	7,912
その他(純額)	2,374	2,386
有形固定資産合計	94,883	94,876
無形固定資産		
のれん	11,647	10,744
その他	10,430	10,216
無形固定資産合計	22,077	20,961
投資その他の資産		
投資有価証券	16,484	16,629
退職給付に係る資産	2,076	2,259
繰延税金資産	642	685
その他	3,915	3,559
貸倒引当金	△154	△113
投資その他の資産合計	22,964	23,020
固定資産合計	139,925	138,858
資産合計	270,731	268,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,210	24,582
短期借入金	19,747	15,188
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
未払法人税等	2,263	1,398
賞与引当金	2,415	3,307
役員賞与引当金	86	9
その他	12,738	13,102
流動負債合計	67,460	67,589
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,865	21,498
繰延税金負債	3,221	3,234
退職給付に係る負債	2,088	2,073
その他	1,196	946
固定負債合計	38,372	37,754
負債合計	105,833	105,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	15,609	15,609
利益剰余金	129,031	130,369
自己株式	△1,750	△1,751
株主資本合計	156,098	157,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,543	5,721
繰延ヘッジ損益	△329	185
為替換算調整勘定	△592	△4,608
退職給付に係る調整累計額	△509	△495
その他の包括利益累計額合計	4,112	803
非支配株主持分	4,686	4,527
純資産合計	164,897	162,767
負債純資産合計	270,731	268,111

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	77,366	76,434
売上原価	61,245	59,713
売上総利益	16,121	16,720
販売費及び一般管理費	10,709	10,894
営業利益	5,411	5,826
営業外収益		
受取利息	170	48
受取配当金	90	67
持分法による投資利益	19	6
その他	162	92
営業外収益合計	443	214
営業外費用		
支払利息	292	117
その他	240	189
営業外費用合計	533	306
経常利益	5,321	5,734
特別損失		
固定資産処分損	62	97
災害による損失	—	460
特別損失合計	62	558
税金等調整前四半期純利益	5,258	5,175
法人税、住民税及び事業税	1,837	1,681
法人税等調整額	△163	△253
法人税等合計	1,674	1,427
四半期純利益	3,583	3,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	223	260
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,360	3,486

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,583	3,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	177
繰延ヘッジ損益	43	516
為替換算調整勘定	△1,934	△4,332
退職給付に係る調整額	46	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△77
その他の包括利益合計	△1,071	△3,702
四半期包括利益	2,512	44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,380	177
非支配株主に係る四半期包括利益	132	△133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,258	5,175
減価償却費	2,602	2,669
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△90	△182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47	41
受取利息及び受取配当金	△260	△115
支払利息	292	117
災害による損失	—	460
売上債権の増減額(△は増加)	△1,197	△2,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,646	1,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,839	22
その他	1,315	934
小計	8,774	7,763
利息及び配当金の受取額	261	115
利息の支払額	△306	△116
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,755	△2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,973	5,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,609	△4,159
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	32	—
その他	△281	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,858	△4,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,423	△3,559
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△365	△767
配当金の支払額	△1,891	△2,148
非支配株主への配当金の支払額	△20	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	—
その他	△46	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,778	△1,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,783	△841
現金及び現金同等物の期首残高	12,681	12,999
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	197	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,095	12,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,190	39,422	9,754	77,366	—	77,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,344	146	102	4,593	△4,593	—
計	32,534	39,568	9,857	81,960	△4,593	77,366
セグメント利益	1,473	3,690	1,068	6,231	△820	5,411

(注) 1. セグメント利益の調整額△820百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用820百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	43,057	13,362	15,229	5,717	77,366	—	77,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	6,593	45	6	6,715	△6,715	—
計	43,127	19,955	15,274	5,723	84,081	△6,715	77,366
セグメント利益	3,419	1,360	1,706	67	6,553	△1,141	5,411

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、タイ
米州：米国、ブラジル
欧州：ベルギー

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	油脂	製菓・製 パン素材	大豆	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,825	39,661	8,947	76,434	—	76,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,906	159	76	4,141	△4,141	—
計	31,731	39,821	9,023	80,576	△4,141	76,434
セグメント利益	1,596	4,182	880	6,659	△833	5,826

(注) 1. セグメント利益の調整額△833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用833百万円が含まれております。全社費用は、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考資料)

所在地別セグメント

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	41,903	14,566	14,094	5,870	76,434	—	76,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	4,921	50	1	5,103	△5,103	—
計	42,034	19,488	14,144	5,871	81,538	△5,103	76,434
セグメント利益	3,473	940	1,777	79	6,271	△444	5,826

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア:シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、タイ

米州:米国、ブラジル

欧州:ベルギー

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、提出会社及び一部のエリア統括会社におけるグループ管理に係る費用を各セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

また、連結子会社でありますFUJI OIL (THAILAND) CO.,LTD.は、従来「油脂」に含めておりましたが、同社における事業環境の変化を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より「製菓・製パン素材」の報告セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。